

町政を問う

低すぎる最低入札価格の再考を！



角田 秀明 議員

透明性・公平性・競争性を基本に

町の入札制度について

角田 予定価格と落札価格との差額について(最低価格)

最低価格が低すぎ、町内の業者の中での入札、町の仕事が少ない無理解して仕事を取る。

企業が安く仕事を取れば資材の質を落とし、最終的には町にとってマイナスになるのではないかと思つが、町長の考えを伺いたい。

町長 町建設工事等発注事務取扱要領に基づき予定価格を設定し一定の計算方法、調査基準価格、失格基準価格を設定し入札を執行、落札者を決定している。

落札者の推移、町内業者の請負有資格者名簿登録業者数を見ながら入札制度の検証等も必要と考える。

工事の適切な履行と品質確保に加え、厳しい状況が続いている町内経済や雇用の改善に配慮しながら入札制度確立に向け努力してまいる。最低制限価格の引き上げについても考えたい。



役場内 休養室

職員の福利厚生について

角田 きちつと昼食のとれる場所を、例えば福祉センターの大会議室を午前11時〜午後1時まで職員の食堂として開放しては。また職員の喫煙場所について、自転車置き場の喫煙は見つともないのできちつとした場所を。課長さん達の飲食費についても対応しては。

町長 食堂を設置していない事もあり、休憩時間を利用し外出し食事をとっている職員も見受けられる。昼休み時間が短い為移動時の心配もしている。休憩室の充実についても検討する。喫煙場所については、全国的

な禁煙志向の高まりから厚生労働省の指導により愛煙家には協力をいただいている。場所については来庁者や職員の健康管理の観点から環境は決してよいものとは思っていないがスペースの改善に努めてまいりたい。又、飲食費の件であるが、実際費で支出が可能か検討する。

22年度の当初予算の目玉は!!
町民にやさしい予算

角田 財政再建3カ年も終り、今度は町民サービスをしなくてはならないと思つが、町長の考えを伺いたい。子供達にやさしい予算についても、そして地域にや

さしい予算についても伺いたい。

町長 平成22年度の重点目標の一つである、協働のまちづくり推進ビジョン基本的な考え方に基づき、新規事業として行政活動支援事業を創設した、地域住民と町が一体となりまちづくりを推進する為、又、地域に関心を持ち特性を生かした自主的の事業をするものである。地域で抱える問題を解決していただき「住んでよかった」と思えるまちづくりを目指す、又、町の宝である子供たちに安心で安全な生活、教育環境を整備する事は、最大の使命であり、子育て支援は重要課題である。乳幼児、児童医療費の無料化の対象年令を小学校6年生まで拡大し、子育て世代の経済的、精神的負担を軽減したい。多くの議員の方々から要望されました中学3年生までの医療費無料化については、中学校の施設整備の進捗状況や財政状況を見極めながら段階的な見直しを図ってまいりたい。



鈴木 隆司 議員

町政を問う

国・直轄事業・町負担金について

総額340億円・町は20億円

財政指標の明瞭化について

鈴木 財政状況をより明確化するために、企業会計制度の早期導入を求める。現在公表されている実質公債比率や将来負担比率等の指数では本町の財政状況が見えてこない。財政再建3カ年計画の目標効果は数字上達成したが、財政悪化に至った要因究明や問題点・改善点の解決につなげていくためにも、今後バランスシート等の作成と公表をすべきと思うが？

町長 作成及び公表について、法的義務が自治体に課せられたものではないが、県でも早期の取組みが重要であると考え平成21年度から市町村を対象に実務研修をしており当町でも参加している。

平成20年度決算分について財務書類の作成をしている。町が財政健全化を進める上で、重要である資産や債務の正確な把握、行政評価や予算編成を行う上で有効である平成22年度中に作成し、公表できる様努める。



整備されたパソコン教室（三神小）

ICT補助金について

鈴木 12月に国の補助金制度により、デジタルTV・パソコン購入（予定価格総額約770万円）の指名競争入札が実施されたが、地元指名参加は1社のみであった。（結果大手家電販売店等が落札）国の補助金交付には、地方や地域活性化へつなげるという意味が強く含まれている。地元配慮の方策はなかったのか？今後の方針

を伺う。また、一般の入札において10社が欠席や辞退をしているが問題ではないか？今後の対策を伺う。

町長 経済活性化に期待し、補正予算措置がされた臨時交付金の契約について町内の家電販売店に随意契約を前提に見積依頼する場合50万円という上限の問題や導入予定台数と納期限の関係もあり、地元への見積りは無理と判断し入札を実施した。最小の経費で最大の効果を上げる考えで登録業者の中から多く指名した。テレビ入札は17社中8社、パソコンは12社中2社の辞退者があり理由はそれぞれの都合である。

国直轄事業町負担金について
鈴木 国営かんがい排水事業（隈戸川地区）による用水路のパイプライン化工

事が町内で急ピッチで進められてきた。この事業による町の負担金がおよそ20億円にもおぼり、平成22年度から償還が始まる。

ここで改めて、正確な負担総額、償還の方法を伺う。

町長 償還負担金の概要については指定工事分で250億指定外工事分90億円の総額340億円である。矢吹町の他6市町村が受益面積の割合で負担するものです。農業経営安定化の軽減を図り事業推進にあたってきた。平成22年度事業完了後翌年度から償還が始まります。期間25年利率が5%です。町は事業費分約12億円利子8億円合計20億円となっていた。

矢吹原土地改良区を初め、関係市町村と共に対し軽減を図る様、総務省関係機関へ要望活動を行ってきた結果、交付税への算入率がガイドラインの範囲内であるが30%から45%に拡大した。当初計画から比較すると利子額分が5億円の減となりました。